

平成30年度 介護保険事業進捗状況

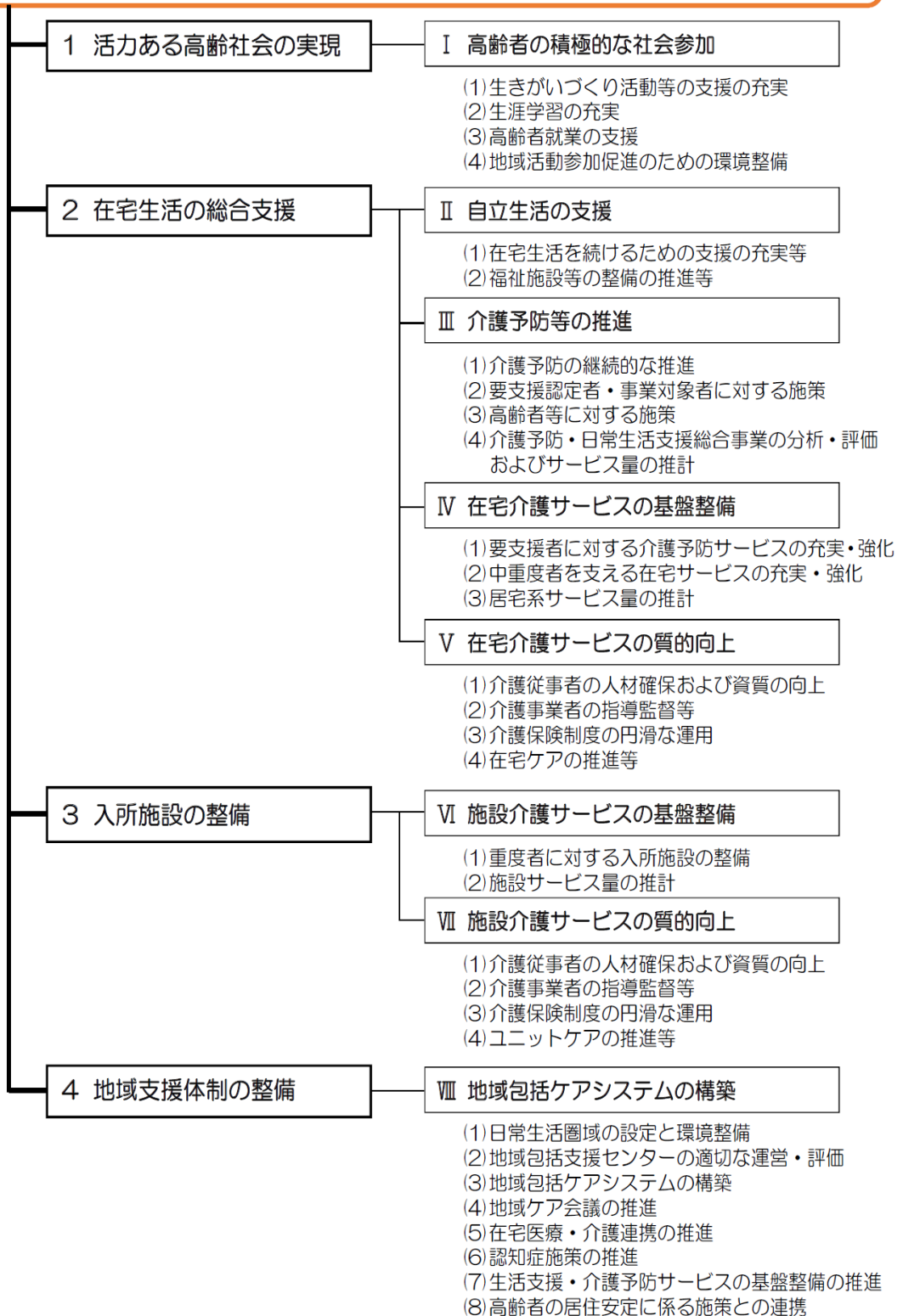
能代市活力ある高齢化推進委員会

日時：令和元年7月9日（火）

午後6時30分から

場所：市役所会議室9.10

全体目標・人間性の尊重



取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル I 高齢者の積極的な社会参加の取組

現状と課題

第7期介護保険事業計画では、活力ある高齢化社会の実現のため、高齢者の健康づくりや介護予防に努めるとともに、社会参加や交流の機会、就労・学習機会の充実を図り、活力ある高齢社会を目指すことを目標に掲げており、その実現のため、様々な事業を実施している。主たる事業は「高齢者の生きがいと健康づくり事業」である。

※第7期介護保険事業計画で、「高齢者の生きがいと健康づくり事業」は、施策Ⅲ介護予防等の推進に位置づけられているが、事業内容は高齢者の生きがいと社会参加の促進であるため、施策Ⅰ 高齢者の積極的な社会参加の取組で取り上げることとした。

第7期における具体的な取組

○高齢者の生きがいと健康づくり事業は、能代市老人クラブ連合会に委託し実施。

取組み内容は、保坂福祉学園、高齢者芸能発表の集い、老人クラブ健康づくりスポーツ大会、社会活動参加活動講演会である。

目標（事業内容、指標等）

※能代市総合計画 実施計画 KPI より

項目	目標値	29年度	
		実績値	評価
高齢者の生きがいと健康づくり事業参加者	5,000人	4,997人	順調

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・参加者人数

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

高齢者の生きがいと健康づくり事業の実施により、スポーツ大会・教室など趣味活動の場を提供し、高齢者の介護予防及び生きがいづくり・健康づくり等社会参加の促進を図った。

自己評価結果

【○】 理由：保坂福祉学園の参加者が伸びたため、目標値を上回った。

目標値	参加人数	5,000人
H30年度	実績値	5,101人

課題と対応策

順調に推移しているため目標値を現状維持とするが

- ・講座内容のブラッシュアップを図る。
- ・参加者の裾野を広げ、より多くの一般高齢者に利用されるかについて、市老連側と連携を図りながら、事業を展開する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル II 自立生活の支援

現状と課題

高齢者の自立を支援するため市の単独事業として高齢者住宅改修助成事業、軽度生活援助事業（シルバー券）、ふれあい安心電話事業等に取り組んでおり、地域支援事業として家族介護用品支給事業（おむつ券）を実施している。また、在宅で生活が困難な高齢者に居住の場を提供するため、養護老人ホーム「松籟荘」、生活支援ハウスを運営している。そのほか、高齢者の憩いや研修の場を提供するため、老人憩いの家「白濤亭」、保坂福祉会館松寿園、高齢者友愛センター、高齢者ふれあい交流施設「ゆっちゃん」等を設置している。

家族介護用品支給事業について、財源の見直しを求められている。市の単独財源や市町村特別給付を財源とする場合、今と同様の規模での事業は困難と考えている。

第7期における具体的な取組

○第7期介護保険事業計画では、自立生活の支援のため、在宅生活を続けるための支援充実等、福祉施設等の整備の推進等を実施することとしている。

目標（事業内容、指標等）

家族介護用品支給事業

おむつ使用者を介護する家族に助成券を交付し、おむつ等の購入費の全部又は一部を助成する。指標は定めていないが、第7期計画の期首年度の水準を維持したい。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 利用実績（交付者数、利用枚数）

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

家族介護用品支給事業では、おむつ使用者を介護する家族に助成券を交付し、おむつ等の購入費の全部又は一部を助成する。

上記以外の在宅生活を続けるための支援充実等、福祉施設等の整備の推進等については、概ね例年並みに事業が推移している。

自己評価結果

【○】理由：高齢化が進んでいるため利用者は増加傾向にあるが、概ね、前年度程度であるため。

利用実績	平成29年度	平成30年度
交付者数	1,458人	1,487人
利用枚数	11,341枚	11,748枚
給付額	40,161,836円	41,292,212円
前年度比		1,130,376円増

課題と対応策

- ・ 自立支援、重度化防止事業の推進により、給付額の抑制に努める。
 - ・ 助成額や給付基準を見直し、基準や助成内容を精査する。
- 基準 おむつ使用者が市民税非課税
- 助成 介護1.2 2,500円、介護3 5,000円、介護4.5 6,250円 1月当たり12枚つづり。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル Ⅲ 介護予防等の推進

現状と課題

能代市の人口推計では、前期高齢者は横ばい状態だが後期高齢者は増加しており、今後、高齢化が一層進んでいくと考えられる。基本チェックリストの実施により、要支援・要介護状態になるリスクの高い高齢者を把握し、健康教室等の介護予防事業へつなげる必要がある。

課題として、参加者の幅を広げ新規参加者を増やすことや教室修了者への社会活動への参加・意欲の向上を図る必要がある。

第7期における具体的な取組

○各地域包括支援センターにて介護予防教室（3ヶ月間の短期集中型）の教室と一般介護予防教室を開催。他、運動器機能向上教室（3ヶ月間の短期集中型）を公募にて事業者を選定し、開催している。

目標（事業内容、指標等）

自立高齢者の割合の増加

（高齢者人口に対する自立高齢者率）	H30年度	R元年度	R2年度
	79.3%	79.5%	79.7%

（出典：介護保険事業状況報告）

自立高齢者の割合 = (高齢者数 - 認定者数) / 高齢者数

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 自立高齢者の割合

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

平成30年度より地域包括支援センターを、4か所の日常生活圏域ごとにそれぞれ業務委託したことで、地域に寄り添った教室の開催となった。開催場所も毎回新しい地域に出向き、広く周知できた。

自己評価結果

【△】理由：H31年4月 自立高齢者の割合78.8%

目標の達成のため、自立支援や重度化防止の取り組みを推進させるための対応が必要である。地域包括ケアシステムの構築とともに地域支援体制の整備が求められている。

なお、各地域包括支援センターへの委託により、身近な場所で介護予防教室を開催するなど、教室の膨らみも出ている。

課題と対応策

課題：教室修了者を自主グループへ移行し、仲間づくりや生きがいくくりへつなげる必要がある。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル IV 在宅介護サービスの基盤整備

現状と課題

高齢者の増加とともに、要介護認定者数や介護サービス利用者数は増加傾向にある。中重度への移行を抑えること、中重度になっても、住み慣れた自宅等で生活できるような整備が必要。

第7期における具体的な取組

○中重度への移行を抑えるため、効果的な介護予防サービスが提供されるよう、地域包括支援センターにおいて適切な介護予防プランの作成に努める。マネジメントの実行に当たっては、要支援者やその家族、サービス提供事業者と自立支援の理念や介護予防の重要性を共有するため、さまざまな機会を捉え啓発・連携を図る。

○中重度になっても、住み慣れた自宅等において生活できるよう第6期計画中に特定施設入居者生活介護の整備をしており、すべてのサービスについて、必要量はおおむね整備されていると考える。

今後、国が勧めている定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護などについては、ニーズやサービス提供者の実態等を把握しながら、第8期計画に向けて基盤整備の必要性について検討する。

目標（事業内容、指標等）

給付費計画見込額

平成30年度 7,156,000,000円

令和1年度 7,457,000,000円

令和2年度 7,951,000,000円

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

計画における見込額に対するサービス利用の実績。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

(平成30年度)

計画内の実績となる見込みである。

計画と比較して増加しているのは、通所リハビリテーション、特定施設入居者生活介護である。退院後、リハビリテーションを行うことで機能回復を図ることができることから、利用者が増えているものと考えられる。また、特定施設入居者生活介護については、29年度に受入れを開始したことから、徐々に増えてきたものと考えられる。

自己評価結果

【○】理由：保険給付費の大部分を在宅介護サービスが占めていることから、給付費額を評価実績の指標としている。計画内の実績となる見込みであり、また、決算見込額が計画見込額の97%程度と、ほぼ計画と同程度である。

計画見込額 7,156,000,000 円

決算見込額 6,933,500,475 円

課題と対応策

そのほか件数、給付費とも微増となっている福祉用具貸与、施設介護サービスについては、今後の動向を注視しながら、必要に応じて次期計画期間でのサービス量の見直し等を検討する。

タイトル V 在宅介護サービスの質的向上

現状と課題

高齢者の増加とともに、要介護認定者数や介護サービス利用者数は増加傾向にある。また、介護サービス事業者の増加により、介護に従事する職員の不足、事業所間における職員の異動の増加からサービスの質の低下が懸念される。

第7期における具体的な取組

- 介護従事者の人材確保及び資質の向上
(ケアマネジャーの資質の向上に向けた研修会、人材確保にかかる県との連携)
- 介護事業者の指導監督等
(実地指導、集団指導等による情報共有、サービスの質の向上)
- 介護給付の適正化等による介護保険制度の円滑な運用
- 在宅ケアの推進等
(医療との連携を深めながら在宅での生活支援に努める。また、虐待・身体拘束を防止し、高齢者の人格と尊厳を守る)

目標（事業内容、指標等）

	目 標
○要介護認定の適正化	
・直営調査員研修	月1回
・委託調査の点検（書面）	全件数
・委託調査の点検（訪問）	年2施設
○ケアプラン点検の実施	年間30件以上
○住宅改修等の点検	
・住宅改修の点検	年間10件以上
・福祉用具購入・貸与に関する調査	年間10件以上
○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率	60%
○介護給付費通知	年2回送付

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
目標に対する30年度の実績。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

適正化を図るため、計画的に事業を実施するよう努めた。

	目 標	実 績
○要介護認定の適正化		
・直営調査員研修	月1回	月1回
・委託調査の点検（書面）	全件数	298件（全件数）
・委託調査の点検（訪問）	年2施設	年2施設
○ケアプラン点検の実施	年間30件以上	年間32件
○住宅改修等の点検		
・住宅改修の点検	年間10件以上	年間11件
・福祉用具購入・貸与に関する調査	年間10件以上	年間16件
○短期入所生活介護利用超過届出書の提出率	60%	33.3%
		（平成31年1月認定終了分）
○介護給付費通知	年2回送付	年2回送付

自己評価結果

【○】理由：各事業において、計画的に進め目標を達成できたものが多いが、短期入所生活介護利用超過届出書の提出については、制度上、保険期間が長くなっていることもあり、各事業所で提出時期についての考え方がまちまちになってきている。市としての考え方を整理し、改めて居宅介護支援事業所に対し事務手続きについて、説明しなければならない等の課題が判明した。

課題と対応策

課題解決に向け、市としての取組案を早急にまとめ、事業所に説明する。
また、第8期計画策定に向け、事業所の質的向上を図るため、意見を聞く手法等について検討する。

タイトル VI 施設介護サービスの基盤整備

現状と課題

施設サービスの利用者数は、やや減少傾向にある。第6期計画中に小規模特養の開設及び郡内の特別養護老人ホームの増床もあり受け入れ体制の充実は図られたが、依然として特別養護老人ホームの入所待機者は相当数いることから、在宅介護実態調査で把握した在宅介護者の潜在的ニーズに留意し、適正規模でのサービス提供を図る必要がある。特に、市内にある特別養護老人ホームのうち、「海潮園」が令和3年度、「長寿園」が同9年度に廃止予定であり、代替施設整備について検討する必要がある。

第7期における具体的な取組

○「海潮園」に代わる特養施設について、民間による整備を前提として、施設の設置主体、規模、設置場所、スケジュール等を検討する。

目標（事業内容、指標等）

施設の設置主体、規模、設置場所を決定する。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法

施設の設置主体、規模、設置場所がそれぞれ適切か、決定に至るプロセスも含め評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

平成30年10月までに庁内検討のほか、郡市内で特養を運営する社会福祉法人と能代市社協に聞き取りを行い、施設規模等を定め11月から事業予定者の募集を行った。
3者からの応募があり、『能代市活力ある高齢化推進委員会』において設置された選定部会により、ヒアリング審査等を経て選定し、31年2月に委員会の意見として市長へ報告した。委員会の意見を受け、同月中に市長が事業予定者を選定した。

自己評価結果

【○】理由：募集にあたっては、郡市内で特養を運営する社会福祉法人から現場の声を聞きながら募集要項を検討し、質の高いサービスの提供及び事業者選定の公平性の確保の観点からプロポーザル形式による公募とした。
また、選定にあたっては、被保険者、介護サービス事業者、保健・医療・福祉関係者の分野からなる選定部会に、市内特養の施設長をオブザーバーとして加え、現施設の建替という部分（入所者、職員の円滑な移行等）に配慮した。結果、適切な設置主体、規模、設置場所が決定されたと考えられる。

課題と対応策

事業予定者が社会福祉法人を新設し、その後の施設建設となる。法人の設立と施設整備の許認可手続きは市と県それぞれで行うが、海潮園の廃止時期を考慮すると、これら手続きを遅滞無く進める必要がある。手続き等に関して、事業予定者を支援する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅶ 施設介護サービスの質的向上
------	-----------------

現状と課題

研修に関する情報提供や地域密着型サービス事業者の指導監督等により、サービスの向上を促しているところであるが、今後、施設介護サービスにおける個室ユニットケアを推進する必要がある。

第7期における具体的な取組

- 介護従事者の人材確保及び資質の向上。
（研修に関する情報提供、人材確保にかかる県との連携）
- 介護事業者の指導監督等
（実地指導、集団指導等による情報共有、情報収集等による実態の把握）
- 個室ユニットケアの推進等
（個室ユニットケアの推進、低所得者への配慮として多床室の必要性を含めた施設整備のあり方の検討等）

目標（事業内容、指標等）

上記取組の実施。
※指標等の設定無し。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
取組の実施状況により評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

研修に関する情報提供を随時行ったほか、地域密着型サービス事業所の職員については、計画的に研修に参加させた。

地域密着型サービス事業所の実地指導及び集団指導を計画的に実施したほか、地域密着型に関わらず、事故報告で問題があると判断された施設についても、訪問のうえ事実確認と必要な指導を行った。

運営推進会議への職員の派遣により、施設の実態把握に努めた。

「海潮園」に代わる特養整備については、現在の入所者の大部分が低所得者であることに配慮し、「多床室」を基本とすることを整備条件とした。

自己評価結果

【△】

理由：介護人材の不足の声が聞かれる中、計画では人材確保に関して「県が策定する介護保険事業計画と連携を図る」ことを取組として掲げているが、具体的な事業の実施には至っていない。

課題と対応策

県が人材確保への取り組みとして掲げている、生徒から中高年までの多様な層からの介護分野への参入促進について、市の商工港湾課が主催する高校生等を対象とした「企業・業種ガイダンス」、「のしろお仕事フェア&就職面接会」、「デュアルシステム」といった機会を、介護事業所も利用していることから、今後も県と同課との連携を図り、こういった機会の利用、強化による取り組みを検討する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	Ⅷ 地域包括ケアシステムの構築
------	-----------------

現状と課題

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制を深化・推進している。

介護保険事業計画の重点項目を中心に、活動を展開しているところだが、項目によって進捗状況に差がある。

第7期における具体的な取組

○日常生活圏域の設定と環境整備

きめ細かな対応をするため4か所の地域包括支援センターへ委託した。

○地域包括支援センターの適切な運営・評価

国の評価基準に沿って事業評価を行い、課題整理を行う。

○地域ケア会議の推進

各地域包括支援センターで地域ケア個別会議を開催し、理学療法士等他職種と協働で困難事例の解決につなげている。

○在宅・医療介護連携の推進

病院連携室や、周辺町村との連携会議。医療情報をガイドにして各居宅・地域包括支援センターへ印刷配布。

○認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームの活動。認知症家族会の開催。認知症カフェ・認知症サポーター養成講座の開催

○生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

日常生活圏域ごとに自主活動を行っている老人クラブ等を訪問し現状の把握をした。

目標（事業内容、指標等）

○4か所へ委託した地域包括支援センターについて、国の統一した評価項目を用い事業評価を行う。

○地域ケア会議実施回数（平成30年度）6回

○医療と介護の連携、医療機関の情報を各居宅介護支援事業所へ冊子にまとめ配布する。

○認知症初期集中支援チームの支援対象数：30人

○1・2層協議会を立ち上げる。

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

取り組みの実施状況により評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	30年度
----	------

実績評価

実施内容

- 4か所の地域包括支援センターへ委託し、事業評価を行い課題整理をした。
- 地域ケア会議実施回数 8回
- 医療と介護の連携として、各病院連携室と連携会議を行い、医療情報ガイドを配布した。
- 認知症初期集中支援チームの支援対象数：31人
- 1・2層協議会の立ち上げが進んでいない。

自己評価結果

【△】理由：事業の進捗状況により差があり、生活支援体制整備については実施できていないため。

課題と対応策

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住民の支えあいを進めていくため、1・2層協議会の立ち上げを行うとともに、地域ケア会議で出された地域課題をもとに、施策の提言についても考えていく。

平成30年度事業実績

(地域ケア推進係・各地域包括支援センター)

場所： 4箇所（本庁地域・北地域・南地域・二ツ井地域）

開館： 月曜～土曜（日曜・祝日・年末年始を除く）

時間： 午前8時30分～午後5時15分

①介護予防ケアマネジメント事業（対象：総合事業サービス利用者）

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	H30合計	H29
ケアプラン作成数	2,720	918	997	873	5,508	5,599
うち包括担当	1,332	444	378	414	2,568	2,475
うち委託	1,388	474	619	459	2,940	3,124

②総合相談支援事業

○相談方法

H30年度相談件数 … 4,231件（H29：4,414件）

※休日・夜間の対応も含む（単位：件）

内訳	電話					来所					訪問				
	本庁	北	南	二ツ井	計	本庁	北	南	二ツ井	計	本庁	北	南	二ツ井	計
H30	927	298	339	587	2,151	315	91	72	182	660	715	223	171	311	1,420
小計	1,564					478						1,109			
H29	1,748			519	2,267	1,034			173	1,207	877			333	1,210

○相談内容

（単位：件）

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	H30合計	H29
介護相談	752	252	337	745	2,086	1,943
施設関係	151	10	15	37	213	308
医療・健康	232	63	24	48	367	550
高齢者福祉	208	28	12	10	258	510
情報提供・収集	483	268	143	185	1,079	1,019
身体障害者関係	4	3	0	0	7	42
その他	37	14	101	32	184	287
合計	1,867	638	632	1,057	4,194	4,659

③権利擁護事業

○相談内容

（単位：件）

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	H30合計	H29
虐待関係	64	22	8	1	95	127
権利擁護関係	38	14	55	9	116	97
合計	102	36	63	10	211	224

○虐待に関する相談（実人員）

	H30	H29
「虐待の疑い」通報件数	24	18
「虐待」認定件数	11	5

※包括支援センター・長寿いきがい課

○成年後見制度

	H30	H29
相談件数	13	7
市長申立数	2	2

※市長申立申請は長寿いきがい課で担当

④包括的・継続的マネジメント事業（ケアマネージャー支援及び地域連携）

（単位：件）

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	H30合計	H29
ケアプランチェック	404	134	149	45	732	977
ケアマネ研修会	1	1	1	1	4	2
合計	405	135	150	46	736	979

⑤介護予防サービス計画作成（対象：要支援）

（単位：件）

項目	本庁地域	北地域	南地域	二ツ井地域	H30合計	H29
ケアプラン作成数	1,037	412	538	419	2,406	2,330
うち包括担当	352	120	81	149	702	760
うち委託	685	292	457	270	1,704	1,570

⑥介護予防事業

※人数は延べ数

事業名	本庁地域		北地域		南地域		二ツ井地域		H30合計		H29	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
一般介護予防教室	52	1,144	58	1,276	51	490	45	1,294	206	4,204	113	1,336
通所型介護予防事業	39	462	39	311	27	121	36	101	141	995	167	3,368

⑦家族介護支援事業

事業名	本庁地域		北地域		南地域		二ツ井地域		H30合計		H29	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
家族介護教室	12	56	12	37	12	17	4	79	40	189	14	299
家族介護者交流事業	0	0	0	0	0	0	1	25	1	25	2	51

【地域ケア個別会議】

地域包括支援センターが主催し、医療、介護等の専門職をはじめ、民生委員、自治会長、NPO法人、社会福祉法人、ボランティア等地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住みなれた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的としている。

地域ケア会議は個別ケースを検討する会議から地域課題の解決を検討する場まで一体的に取り組んでいくこととなっている。

○開催状況

H26	H27	H28	H29	H30
5回	7回	7回	10回	8回

【在宅医療・介護連携推進事業】

2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。

	事業内容	29年度	30年度
ア	地域の医療・介護の資源の把握	・研修受講者へのアンケート調査実施 ・居宅事業所名簿作成開始	・能代市内全居宅介護支援事業所へ医療ガイド配布
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・能代山本地区在宅医療・介護連携推進会議（1回）	・ワーキンググループ開催（3回）
ウ	切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	・5病院医療連携室相談担当者会議（1回）	・5病院医療連携室相談会議（1回）
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	・介護予防手帳の利用開始 ・ナラティブブックシステム導入について説明会（医師会主催）	介護予防手帳の利用開始
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	・「医療・介護連携支援センター」の関係者への周知（チラシ配布）	・介護支援専門員研修会にて窓口の周知
カ	医療・介護関係者の研修	・介護支援専門員研修（1回）	各包括でのケアマネ研修会（4回）
キ	地域住民への普及啓発	・訪問看護ワーキング会議（1回）	・シンポジウム開催（1回）
ク	関係市区町村との連携	・広域連携が必要な事項についての検討会議（5回）	・ワーキンググループ開催（4回）

【認知症施策の推進】

（ア）認知症初期集中支援推進事業

○認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

	H29	H30	備考
訪問回数	9回	144回	
チーム対象者	3人	31人	実人数
チーム員会議	3回	10回	
検討委員会		1回	H29開催なし

（イ）認知症に関する正しい知識の普及啓発

○認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者（認知症サポーター）の養成を進め、地域や職域など様々な場面で活躍できるような取り組みを推進する。

	H29	H30
サポーター数	417人	354人
開催回数	20回	25回

※H30年は9月～定期開催開始（奇数月）

※H21年～実施 累計311回 6,122人

(ウ) 認知症高齢者と家族を支える見守り支援体制の整備

○認知症カフェの開催

認知症の方を支える取り組みやつながりを支援し、認知症の方の家族の負担軽減を図るため、認知症の方とその家族、地域住民、専門職が集う「認知症カフェ」を開催する。

	H29	H30
開催回数	12回	8回
参加者数	223人	173人

※H30年は8月～開始（1回／月）

○認知症家族会の開催

在宅で認知症の方を介護している家族が、介護者同士の交流を通じてお互いの悩みや不安を分かち合い、また、正しい認知症ケアを理解することで、認知症介護の負担感を軽減することを目的とする。

	H29	H30
開催回数		7回
参加者数		17人

※H30年9月からの開始事業

【生活支援体制整備事業】

高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援する。

	29年度	30年度
事業内容	「みんなで支えあう地域づくりフォーラム」開催	生活支援体制についての説明・困りごとの把握
対象団体	一般市民、協議体構成員候補等	一般市民、介護予防教室参加者等
開催回数	1回	22回
参加者数	180人	523人

<IV、VIに関する資料>

(参考) 平成30年度介護保険事業費実績と第7期計画との比較

●介護予防サービス(予防給付)

(単位:円)

	計画	実績	比較(増減)	比較(率)
介護予防訪問入浴介護	0	239,499	239,499	-
介護予防訪問看護	10,629,000	12,904,876	2,275,876	121.4%
介護予防訪問リハビリテーション	0	820,900	820,900	-
介護予防居宅療養管理指導	0	574,083	574,083	-
介護予防通所リハビリテーション	12,085,000	11,617,461	△ 467,539	96.1%
介護予防短期入所生活介護	10,823,000	2,870,091	△ 7,952,909	26.5%
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	256,573	256,573	-
介護予防短期入所療養介護(病院)	0	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	8,338,000	8,610,049	272,049	103.3%
特定介護予防福祉用具販売	4,169,000	1,501,150	△ 2,667,850	36.0%
介護予防住宅改修費	14,504,000	4,346,909	△ 10,157,091	30.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	9,301,000	11,678,831	2,377,831	125.6%
介護予防支援	21,520,000	10,652,900	△ 10,867,100	49.5%
介護予防サービス給付費計	91,369,000	66,073,322	△ 25,295,678	72.3%

●居宅サービス

(単位:円)

	計画	実績	比較(増減)	比較(率)
訪問介護	658,602,000	589,198,650	△ 69,403,350	89.5%
訪問入浴介護	31,632,000	24,392,345	△ 7,239,655	77.1%
訪問看護	99,835,000	74,868,732	△ 24,966,268	75.0%
訪問リハビリテーション	8,476,000	2,294,882	△ 6,181,118	27.1%
居宅療養管理指導	4,011,000	3,140,839	△ 870,161	78.3%
通所介護	797,969,000	697,076,475	△ 100,892,525	87.4%
通所リハビリテーション	58,011,000	68,799,446	10,788,446	118.6%
短期入所生活介護	1,256,834,000	1,277,109,098	20,275,098	101.6%
短期入所療養介護(老健)	1,205,000	2,004,750	799,750	166.4%
短期入所療養介護(病院)	0	0	0	-
福祉用具貸与	90,398,000	91,173,232	775,232	100.9%
特定福祉用具販売	4,897,000	3,985,497	△ 911,503	81.4%
住宅改修費	11,236,000	6,704,428	△ 4,531,572	59.7%
特定施設入居者生活介護	177,000,000	220,276,597	43,276,597	124.5%
居宅介護支援	310,862,000	318,331,405	7,469,405	102.4%
居宅サービス給付費計	3,510,968,000	3,379,356,376	△ 131,611,624	96.3%

●地域密着型介護予防サービス（予防給付）

（単位：円）

	計画	実績	比較(増減)	比較(率)
介護予防認知症対応型通所介護	416,000	191,133	△ 224,867	45.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護	18,783,000	17,002,791	△ 1,780,209	90.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	5,397,345	5,397,345	-
地域密着型介護予防サービス給付費計	19,199,000	22,591,269	3,392,269	117.7%

●地域密着型サービス

（単位：円）

	計画	実績	比較(増減)	比較(率)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	-
夜間対応型訪問介護	0	0	0	-
認知症対応型通所介護	36,654,000	25,135,421	△ 11,518,579	68.6%
小規模多機能型居宅介護	311,212,000	280,225,068	△ 30,986,932	90.0%
認知症対応型共同生活介護	651,762,000	628,239,395	△ 23,522,605	96.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	169,320,000	141,846,213	△ 27,473,787	83.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	-
地域密着型通所介護	175,005,000	136,775,118	△ 38,229,882	78.2%
地域密着型サービス給付費計	1,343,953,000	1,212,221,215	△ 131,731,785	90.2%

●施設サービス

（単位：円）

	計画	実績	比較(増減)	比較(率)
介護老人福祉施設	635,410,000	707,865,844	72,455,844	111.4%
介護老人保健施設	708,918,000	686,162,919	△ 22,755,081	96.8%
介護医療院	0	0	0	-
介護療養型医療施設	333,438,000	340,544,349	7,106,349	102.1%
施設サービス給付費計	1,677,766,000	1,734,573,112	56,807,112	103.4%